

貴党名	れいわ新選組
-----	--------

【政策提案と公開質問】

	＜提案＞	＜質問＞	＜回答＞
1. 食料・農業政策について			
<p>1) 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます。</p>	<p>改正された食料・農業・農村基本法では、「国民一人一人の食料安全保障」を基本理念の中心に位置付けましたが、日本の安全保障上の最大の弱点は、食料自給率がカロリーベースで先進国最低の38%にとどまり、過度に海外依存していることです。食料安全保障の要として食料自給率目標を明示し、その向上策を具体的に示すべきです。特に米不足から消費者負担の増大や確保が困難な状況が発生しています。食料の基本となる米の安定供給の実現に向けた生産調整面積の見直しを進めてください。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>【自由記述欄】</p> <p>農林水産業はいのちと暮らしを守る基盤です。れいわ新選組は農林水産業を国の安全保障の柱とし、法的拘束力を持つ食料自給率目標を制定し、早急にカロリーベースの自給率を現状の30%台後半から50%に高め、さらに意欲的な目標を追求します。安定的な供給を実現するため、事実上の減反政策である米の生産調整、生産調整面積を廃止します。米農家の自由な生産を認め、米の増産を実現し、「価格保障」し、余剰米については政府が買い取る「備蓄強化」を実施します。</p>
<p>2) 農業生産者と消費者が対立しない価格政策の実現を求めます。</p>	<p>米価をはじめ農畜産物の価格が高騰しています。消費者の家計・暮らしを直撃している一方、生産原価（燃料・肥料・農業資材等）高騰のため生産者の所得改善には繋がらず離農・廃業・担い手不足が加速しています。生産者に所得と再生産を保障し、かつ物価を安定させるために、これまで削られ続けてきた農林水産予算を大幅に増額し、本格的な直接支払い制度の導入が必要です。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>【自由記述欄】</p> <p>食料の生産・確保が安全保障の要であることを踏まえ、減らされ続けてきた農業予算は現在の倍の5兆円台に倍増します。農業政策の基本に「価格保障」「所得補償（直接支払い）」「備蓄強化」を据え、米国で行われている「不足払制度」や「収入補償制度」を参考にし、財政支出に基づく、新しい農業者戸別所得補償制度の法制化を導入する事で生産者の所得を安定的に確保します。</p>

<p>3)加工食品の原料原産地表示制度の見直しを求めます。</p>	<p>食品表示基準の改正により、加工食品の原料原産地の新たな表示制度が 2022 年4月から完全施行となりましたが、原料原産地が不明で「国産」との誤認を招きかねない「国内製造」表示が多用される状況となっています。消費者が国産原材料を使った加工食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。加工食品の原料原産地をより明確に表示する制度となるよう見直しを求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】 A</p> <p>【自由記述欄】 食品表示制度は、消費者基本法と食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現し、食品の安全性と消費者の食品選択の機会を確保するための制度であり、消費者の命と健康を守るため、必要で十分な情報が分かりやすく正確に示されるべきです。加工食品の原料原産地制度は、本来、消費者が国産か外国産かを判別することを可能とし、食料自給率向上に資するものです。現行制度は不十分と言わざるを得ず、加工食品の原料原産地がより明確に表示する制度となるよう見直します。</p>
-----------------------------------	---	--	--

<p>4) 遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。</p>	<p>食品表示基準の改正により、遺伝子組換え作物・食品の新たな表示制度が 2023 年4月から完全施行となりましたが、「遺伝子組換えでない」という任意表示の条件が厳格化(とうもろこし・大豆について公定法検査で不検出)されたことにより市場から「でない」表示が減少し、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が損なわれる事態となっています。遺伝子組換え作物・食品の国内商業生産が現在行なわれていない日本において、消費者が遺伝子操作されていない食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。また、市場化されて間もないゲノム編集食品については、種(子)にも食品にも表示制度がなく、予防原則を重視する消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が全く保証されておらず、生産者にも混乱を招きかねませ</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】 A</p> <p>【自由記述欄】 遺伝子組換え食品の生産・流通・輸入を規制した上で、遺伝子組換え作物・食品、ゲノム編集食品についてはわかりやすい表示制度を確立し、消費者が、食べるか、食べないか、自分で選択できる仕組みを整えます。ゲノム編集は有機農業の定義から除外していきます。 また、豊かで安全な食を守るため、各地域の在来種の種を登録し農家に提供する「シードバンク制度」を設立します。</p>
--	--	--	--

	ん。遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。		
--	--	--	--

2. エネルギー政策について			
1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。そのために化石燃料と原発を中心とした第7次エネルギー基本計画を再生可能エネルギー中心の政策に即時転換すべきです。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A
			【自由記述欄】 原子力発電所や関連施設は即時、使用を禁止します。その上で国が事業者から買い上げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉を進めます。2030年までの目標として、石炭火力発電は全廃し、発電量に占める自然エネルギーの比率を50%以上まで高めることを目指します。エネルギー消費量を6割削減し、2050年までに自然エネルギー100%、温室効果ガス排出ゼロを目指します。れいわ新選組は、積極的な財政支出と民間需要創出による地域分散型再生エネルギーを普及させるための「グリーン・ニューディール政策」を実現します。

2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。そのために柔軟性を基本とした再生可能エネルギーの優先接続、優先給電への電力システムに転換します。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A
			【自由記述欄】 原発を即時禁止した上で、2050年までに再生可能エネルギー100%、温室効果ガス排出ゼロを目指します。自然エネルギーを活用する新電力を支援するために、送電網のルールは抜本的に見直し、優先接続や優先給電を保障します。また、連係工事負担金や発電側基本料金のあり方を見直す再エネ普及の前提となる、蓄電池、半導体、送電網の増強を行います。

3) 分散型電源である再生可能エネ	国内で自給できるエネルギーは再生可能エネ	貴党の見解を教えてください	【記号選択】 A
-------------------	----------------------	---------------	-------------

<p>ルギーの国内産業の育成を求めます。</p>	<p>ルギーしかありません。しかし現状、再生可能エネルギー電源である小水力や風力、太陽光、バイオマスなどの製造は海外に依存しており国内での製造がほとんどありません。分散型の再生可能エネルギーの普及を広げるためには国内で製造し産業構造の転換をはかっていくことが重要と考えます。</p>	<p>い。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【自由記述欄】 自然エネルギーや省エネルギーのほか、エネルギー供給インフラや脱炭素化のための新技術などに、10年間で少なくとも200兆円（毎年、国費5兆円、民間資金15兆円）の投資を行い、毎年250万人規模の雇用を創出します。一方、脱原発・脱炭素に伴う地域経済の激変緩和や失業対策として、雇用創出、職業訓練、学び直しなどの支援に加え、所得補償制度などを創設し、誰ひとり取り残さない「公正な移行」を徹底します。移行措置として、これまでの電源三法交付金と同様の財政的支援を継続するほか、「廃炉ニューデール」で地域の産業・雇いを維持します。</p>
<p>4) 核燃料サイクル政策の見直しを求めます。</p>	<p>使用済みMOX燃料の再処理によって取り出されるプルトニウムは利用目的がなく、資源として使えていない現状で、高速増殖炉の研究も進まない中で、このまま政策を強行すればコストは膨らみ続けます。また、「再処理等拠出金法」によって必要のない再処理の費用が電気料金に上乗せされてもいます。独立した第三者機関を立ち上げ総合評価を行った上で、再処理をやめるという方向性も含めて政策の見直しを求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】 A</p> <p>【自由記述欄】 核燃料サイクル事業を即時中止し、政府の責任で核廃棄物を保管します。 ①プルトニウムを利用するとした高速増殖炉「もんじゅ」が廃炉に追い込まれたこと、②青森県六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料の再処理工場は当初、28年前の1997年に完成する計画でしたが、たび重なるトラブルなどのために延期が繰り返され、昨年8月の延期で27回目となったことから、核燃料サイクルの破綻は明らかです。</p>

3. 福祉・たすけあい政策について

<p>1) 生活上弱い立場である人々への</p>	<p>1世帯当たりの可処分所得は依然低下したま</p>	<p>貴党の見解を教えてください</p>	<p>【記号選択】 A</p>
--------------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------------

<p>食や住宅支援の経済的支援の強化を求めます。</p>	<p>ま苦しい経済環境が続いています。とりわけ女性のひとり親家庭や非正規雇用、高齢者単身世帯の生活に大きな影響を与えています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。</p>	<p>い。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【自由記述欄】 日本の住宅政策は、公的な賃貸住宅は年々削減、低所得者や高齢者が低家賃で安心して住める公営住宅が圧倒的に不足しています。公共住宅のストックを計画的に増やし、エネルギー100%自給型の快適な公営住宅を建設し、高齢者・単身者などの住まいの権利を保障します。生活保護はいのちの砦ですが制度をより使いやすくします。具体的には、生活保護の様々な給付を「単給」を受けやすくします(バラで受けられる仕組みを作ります)</p>
------------------------------	--	--	--

<p>2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます</p>	<p>介護関連の人手不足は深刻です。2024年は介護保険制度が開始され四半世紀が経過する中で小規模事業所を中心に解散や倒産が過去最高となっています。現在審議されている次期介護保険制度改定では、さらにケアの質の低下やスタッフの負担増加などの結果、介護職員の離職が懸念されます。持続可能で魅力的な職場としていくためにも、現在審議されている2027年度の介護保険制度改正に向けて介護職員の基本報酬の引き上げを基本視点に小規模事業所を中心に事業継続が可能な制度改定へ取り組むことを求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】 A</p> <p>【自由記述欄】 介護人材は、厚生労働省によれば、2026年度には約240万人、2040年度には約272万人の介護人材が必要となります。2023年度の介護職員数は、前年度比約3万人減の約213万人と、2000年の調査開始以来初の減少に転じ、人材確保は進んでいるどころか後退しています。必要な担い手を確保するために、処遇を公務員なみに大幅改善するほか、地域の事情に応じて公務員ヘルパーのしくみの復活も行います。介護従事者の賃金は全額国費で月額10万円アップし、全産業平均以上に引き上げて、確実に担い手を確保していきたいと考えています。地域に根付いた小規模事業所の運営を支援します。</p>
---	---	--	---

<p>4. 非営利協同セクターへの支援について</p>			
<p>1) 労働者協同組合や特定地域づ</p>	<p>持続可能な地域づくりのために、労働者協同</p>	<p>貴党の見解を教えてください</p>	<p>【記号選択】 A</p>

<p>くり事業協同組合振興のための政策・予算の充実を求めます。</p>	<p>組合や特定地域づくり事業協同組合のさらなる活躍と広がりが求められています。政府は政府広報や学校教育などを通じて、上記の協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、振興のための政策・予算をより充実すべきです。</p>	<p>い。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【自由記述欄】 労働者協同組合法は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会に恵まれること、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して多様な就労の機会を創出すること、持続可能で活力ある地域社会の実現などがうたわれています。このような理念と実践がさらに前進していくことを願ってやみません。労働者が社会の主人公として大いに創意工夫し、生き生きと参画できる仕組みづくりのため、れいわ新選組も全力を尽くして参ります。</p>
-------------------------------------	--	--	---

<p>2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。</p>	<p>国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】 A 【自由記述欄】 一握りの金持ちによる富の独占を許す経済システムは、すさまじい格差社会と取り返しのつかない環境破壊を引き起こしています。今こそ「社会的連帯経済」を軸とした「誰一人取り残さない社会」を構築しなければなりません。</p>
-----------------------------------	---	--	---

<p>5. 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。</p>			
<p>1) 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。</p>	<p>ロシアによるウクライナへの、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事侵略が、各国による軍事的支援の結果、泥沼化しています。日本政府に対して、武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めべきです。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】 A 【自由記述欄】 再び戦う惨禍が起きることのないよう、日本国憲法の理念を活かした「平和外交の徹底」を貫徹することを「わが国の外交の基本方針」に据えます。対米従属の日米安保の下での、ウクライナ戦争への軍事的支援、イスラエルとの軍事協力は止めて、外交努力を求めます。イスラエルは直ちに無差別空爆を中止し、ガザ地区への地上軍侵攻をやめるべきです。日本は平和外交のリーダーシップを発揮し、ジェノサイド(集団殺害)の即時中止、戦争の即時停止と早期終結を呼びかけるべきです。</p>

